



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 1/30(月)～2/5(日)

今週の振り返り 1/23(月)～1/26(木)

来週の注目点—— 1/30(月)～2/5(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



米欧の利上げはあと何回？

		 米国	 日本	 欧州
月	1/30	IMF世界経済見通し		欧：1月景況感指数 独：12月輸入物価指数
火	1/31	10-12月期雇用コスト指数 11月S&PCLCS住宅価格 1月コンファレンス・ボード消費者信頼感指数	12月鉱工業生産 12月商業動態統計 1月消費者態度指数 金融政策決定会合議事録 (2012年7月～12月開催分)	欧：10-12月期GDP 欧：10-12月期銀行貸出調査 独：1月失業率 独：1月消費者物価指数 独：10-12月期GDP
水	2/1	1月ADP雇用統計 12月建設支出 1月ISM製造業景況感指数 12月JOLTS求人件数 FOMC (1/31-2/1)		欧：1月消費者物価指数 欧：12月失業率
木	2/2		1月マネタリーベース	欧：ECB理事会 独：12月貿易統計 英：BOE金融政策委員会
金	2/3	1月雇用統計 1月ISM非製造業景況感指数		欧：12月生産者物価指数 欧：EUウクライナ・サミット
土	2/4			
日	2/5			欧：EUロシア産石油製品の輸入禁止

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国		その他新興国	
月	1/30	NZ：12月貿易統計		伯：12月財政収支	
火	1/31	豪：12月小売売上高 豪：12月民間部門信用 加：11月GDP	中：12月工業利益 中：1月国家統計局PMI 泰：12月国際収支 泰：12月貿易統計	土：12月貿易収支 土：12月外国人観光客数 南ア：12月貿易統計 南ア：12月財政収支 墨：10-12月期GDP 墨：12月財政収支	
水	2/1	NZ：1月コアロジック住宅 価格指数 NZ：10-12月期雇用統計 豪：1月コアロジック住宅価 格指数 加：1月製造業PMI	印：23/24年度予算案発表 中：1月財新製造業PMI 印、尼、比、泰、馬、越、 韓：1月製造業PMI 尼：1月消費者物価指数 韓：1月貿易統計	露、土、伯、墨：1月製造業 PMI 露：12月鉱工業生産 伯：1月貿易統計 伯：金融政策決定会合 墨：12月海外労働者送金	
木	2/2	NZ：12月住宅建設許可件数 豪：12月住宅建設許可件数 豪：10-12月期NAB企業景 況感調査 加：12月住宅建設許可金額	韓：1月消費者物価指数 星：1月製造業購買担当者景 気指数	伯：連邦議会招集	
金	2/3	豪：12月住宅融資額	中：1月財新サービス業PMI 印：1月サービス業PMI	露：1月サービス業PMI 土：1月消費者物価指数 土：1月生産者物価指数 伯：12月鉱工業生産 伯：1月サービス業PMI	
土	2/4				
日	2/5	中：ブリンケン米国務長官 訪中（～6日）			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

景気に対する悲観論・楽観論の交錯

経済・金利

- **10年債利回り**は小動き。株価の底堅さを受けてインフレ期待は上昇した一方で、金利先物市場における政策金利見通しに大きな変化はなかった中で実質金利が低下した。
- 市場参加者の景気認識は週替わりで悲観論・楽観論が入れ替わる格好だが、今週は楽観論が優勢だった。欧州経済に対する悲観的な見通しの見直しも景況感改善に寄与した模様。もっとも、景気サプライズ指数は欧州・中国のプラスに対して、米国はマイナスに留まっており、方向感に違いあり。
- **10-12月期実質GDP**は前期比年率+2.9%と前期の同+3.2%から鈍化も、市場予想の同+2.6%を若干上回った。もっとも、在庫投資や純輸出、政府支出が表面的な高成長に大きく貢献。景気モメンタムの根幹ともいえる家計消費と民間投資の合計である民間最終需要は同+0.2%と前期の同+1.1%から鈍化。過剰貯蓄の取り崩しが進むなかで消費が底堅さをいつまで維持できるかが、引き続き当面の焦点である。

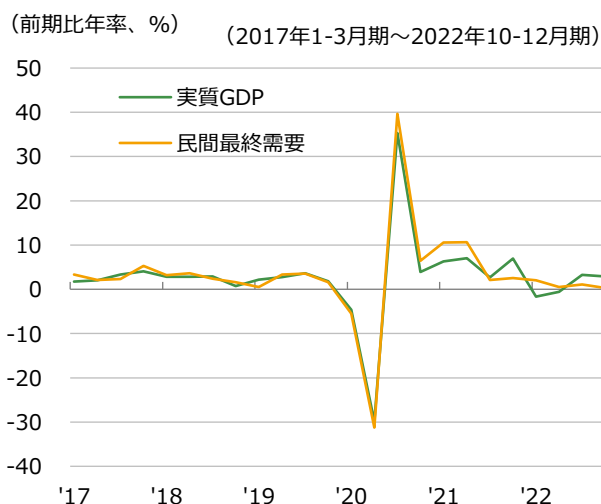
株式

- 26日（木）までのS&P500の週間騰落率は+2.21%。
- 先週のFRB高官発言を受けて次回FOMCの利上げ幅縮小への期待が一段と高まったことや、欧米の1月PMIの改善により、景気減速懸念が後退したことが寄与。23日が+1.19%、26日が+1.10%となった。
- その一方、企業決算は製造業において調整色が目立つ内容。ハイテク製品の在庫調整が続いているとの発言が相次いだ。また、新規失業保険申請件数は低水準で推移しているものの、IBMなど今週も人員削減の発表が相次いだ。

REIT

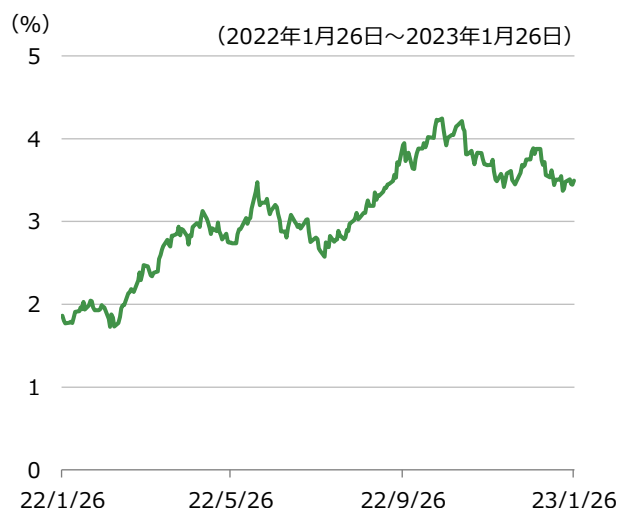
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から26日（木）まで2.20%上昇。欧州の景気指標が改善基調にあるほか、1月PMIや10-12月期実質GDPの上振れを受けて、先週強まった景気に対する悲観論が和らいだ。

米国：実質GDP



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



利下げ期待の高まりをどう諒めてくるか

経済・金利

- 相場材料は31日（火）10-12月期雇用コスト指数、1日（水）1月ISM製造業景況感指数、12月JOLTS求人件数、FOMC、3日（金）1月雇用統計、1月ISM非製造業景況感指数、など。
- **FOMC**では0.25%ポイント（%pt）の追加利上げが市場参加者の間で幅広く予想されている。FRB高官の多くは将来的に5.0%台への利上げを主張しているため、声明文では「更なる利上げが適切」との文言が維持されよう。議長記者会見では利上げ打ち止め時期・利上げ到達点の議論に加えて、現下の金融環境に対する認識に注目したい。12月FOMC議事録では金融環境の弛緩を懸念する議論があった。利下げ期待の高まりに伴う金融環境の弛緩を是正すべく、フォワード・ガイダンス導入に向けた発言があれば金利上昇材料となりやすい。
- 住居費を除くサービス価格動向を占う上では、雇用コスト指数や雇用統計における平均時給も相場材料となるだろう。

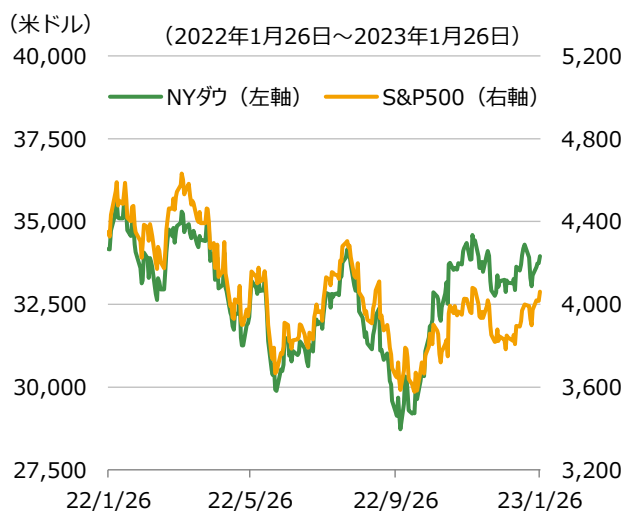
株式

- 注目点は1日（水）に公表されるFOMCの結果とパウエル議長会見。利上げ幅が0.25%ptに縮小することは織り込み済。このため、3月FOMCでの利上げ打ち止めの可能性が示唆されるかなどが注目される。一方、足元の株式市場が金融政策に対して楽観的な見方を強めていることもあり、パウエル議長が牽制発言をするリスクもある。
- 経済指標は、1日に1月ISM製造業景況感指数、3日（金）に1月雇用統計等が発表される。ISM製造業の市場予想は48.1と前月比で小幅低下であるが、下振れリスクを警戒する局面と考える。

REIT

- FOMCでは利上げ到達点に関するパウエル議長の発言等に注目。経済指標は雇用コスト指数や雇用統計で賃金の上昇圧力に注目。
- 個別では、1日（水）にオフィス大手のボストン・プロパティーズが決算発表を予定。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

欧米の景気減速懸念後退により株価上昇

経済・金利

- 国内金利は中期から長期ゾーンで上昇。週初に0.39%台であった10年国債利回りは26日に0.47%台へ上昇。一方、23日の期間5年の共通担保オペは、5年国債利回りがオファー前の0.18%から一時0.16%程度まで低下と、一定の効果が確認された。
- 1月東京都区部CPIは前年同月比+4.4%。うち、財が+8.4%、サービスが+1.2%と共に伸び率が加速。食料及びエネルギーを除く総合は同+1.7%で総合との乖離が大きいことは変わりがないものの、サービスの伸びが加速したことは変化点と言える。

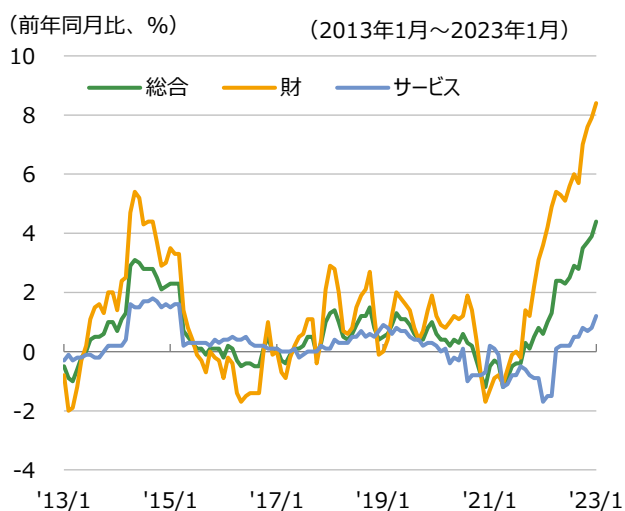
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から26日（木）まで1.72%上昇。週初は、共通担保オペにより国債利回りが低下したことや、政府が新型コロナの感染症法上の位置づけを5類に引き下げるとの期待などから堅調に推移。ただし、長期金利が再び上昇する中で、25日と26日は下落。

株式

- 26日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+2.67%。
- 次回米FOMCにおける利上げ幅が0.25%ptに縮小されるとの見方が強まったことや、欧州の1月PMIに改善が見られたことなどにより、欧米の景気減速に対する警戒感が後退した。これを受け、株式市場のセンチメントが改善し、23日から25日まで続伸した。
- 一方、企業決算は国内の一部主力銘柄が通期業績の大幅下方修正を発表したほか、米国でも決算発表後に株価が下落する銘柄が目立つなど、今一つ。米国では大手ハイテク企業による人員削減の発表も目立った。
- 23日に初の期間5年で行われた日銀の共通担保オペは、現物債の利回り低下効果が確認でき無難に通過。次期総裁人事が注目される状況に変わりはないものの、日銀の金融政策変更に対する警戒感は今週、やや後退した。

日本：消費者物価指数（東京都区部）



(出所) INDB Accel

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



欧米中銀会合と企業決算

経済・金利

- 経済指標は、31日に12月鉱工業生産などが発表されるものの、市場の反応が大きくなりそうなものは見られず。
- 一方、海外ではFOMCとECB理事会が行われる。両会合の決定内容や会見を受け、今週高まった欧米景気に対する楽観的な見方が修正されないかに注目したい。
- 日銀の次期総裁人事案が公表されるタイミングが近付いており、事前の観測報道が出てこないかは継続的にウォッチしたい。

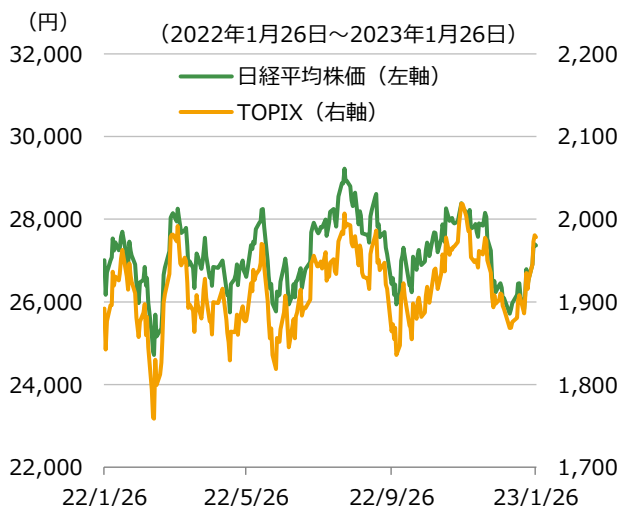
REIT

- J-REIT固有の材料は乏しい。10年国債利回りが日銀の許容レンジ上限である0.5%に再び近づいていることもあり、債券市場の動向が注目される。また、FOMCやECB理事会が予定されているため、海外発で金利が上昇あるいは低下する材料が出てこないか注視したい。

株式

- 国内企業決算及び、FOMCとECB理事会の欧米中銀会合が注目点。
- 特に今週は、欧米の景気減速に対する警戒感の後退が株式市場を押し上げた側面があるため、欧米の中銀会合は注視したい。ポイントは、FOMCは米国の利上げ停止時期などに関する市場の織り込みに変化が見られるか、ECB理事会はタカ派スタンスを強調した際の市場の反応などと考えている。
- 国内では2022年10-12月期決算が本格化。プライム市場とスタンダード市場の上場銘柄合計で700銘柄超が決算発表を予定している。製造業に加えて、来週は情報・通信業やサービス業の決算発表も多い。
- 米国時間30日にIMF世界経済見通しが公表される。2023年の成長率は前回見通しが据え置かれる見込みであるものの、中国の見通しが上方修正されるかなど、中身の変化を確認したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ECB理事会、BOE金融政策委員会

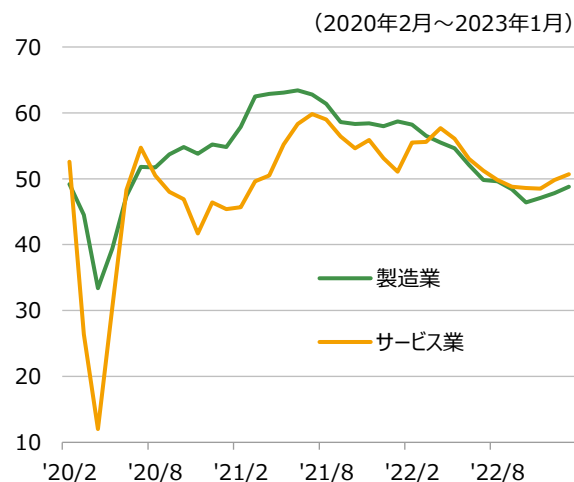
今週の振り返り

- **1月PMI**はユーロ圏で製造業が47.8から48.8へ、サービス業が49.8から50.7へ、共に上昇した。製造業は3カ月、サービス業は2カ月連続の上昇で、サービス業の50超は2022年7月以来。資源価格の下落や政府の補助金でエネルギー不安が後退したことが最大の要因と考えられる。供給制約の緩和や中国のゼロコロナ政策の撤廃も寄与していよう。一方、英国は製造業が46.7、サービス業が48.0と、50割れの水準で一進一退を続けており、相対的に弱い。多発している労働争議も一因と考えられる。

来週の注目点

- 2日（木）に**ECB理事会**と**BOE金融政策委員会**の結果が発表される。ECBは12月の理事会で唐突に超タカ派に転じ、声明文に「十分に引き締め的な水準に達するべく、金利は着実なペースで大幅に上昇し、引き締め的な水準で一定期間留まる必要がある」と記した。また、ラガルド総裁は記者会見でこの文章を何度も繰り返しつつ、各回0.5%ptの利上げであり、利上げ到達点までの道のりは長い、とまで明言しており、今回は0.5%ptの利上げ以外の選択肢は想定し難い。現在2%の中銀預金金利の到達点として、市場は現時点で3.3%程度を織り込んでいるが、それに対する総裁の見解が最大の注目点。
- BOEに関して、市場は0.5%ptの利上げ予想が中心だが、0.25%ptの利上げ、或いは据え置きの可能性も否めず。インフレ率のピークアウトは明らかだが、賃金上昇の加速が止まらない点を当局がどう判断するか。賃金自体が景気の遅行指標であることや、これまでの利上げの景気への累積効果とタイムラグを勘案することで、賃金に対する評価も変わってこよう。何れにせよ、既に11月から保有債券の売却も開始しているBOEにとって、利上げは終盤であり、注目は打ち止めのタイミング。

ユーロ圏：PMI



(出所) ブルームバーグ

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米国・英国・ユーロ圏の金融政策

今週の振り返り

- 前週末に**ウォラーFRB理事**が次回FOMCでの0.25%ポイントの利上げに支持を表明した影響で米ドル円は129.04円まで下落したが、日銀の5年物共通担保資金供給オペの影響で円安に反転。**ECB**は少なくとも2月と3月に0.5%ポイントの利上げをすべきとのオランダ中銀総裁の発言でユーロは上昇した後、ギリシャ中銀とイタリア中銀の総裁が大幅な利上げに否定的な発言をしたことから反落。ユーロ安・米ドル高の影響もあり米ドル円は上昇した後、日銀発表の**基調的なインフレ率を捕捉するための指標**の上昇率が一段と高まったために反落。
- 1月の**米PMI**が市場予想を上回ると、米ドル円は131.11円まで上昇したが、米リッチモンド連銀製造業景況指数の悪化などから反落。ECBは2月以降の利上げ幅を確約すべきでないとのパネッタ理事の発言もあり、欧米金利低下と円高が進行。12月の**英PPI産出価格指数**が前月比で予想外に低下すると、一段と欧米金利低下と円高が進み、米ドル円は129.02円まで下落した。その後、米経済指標が市場予想より強かったことなどを背景に米ドル円は反発したものの、1月の**東京都都区部CPI**が市場予想を上回ったために円高に振れた。

来週の注目点

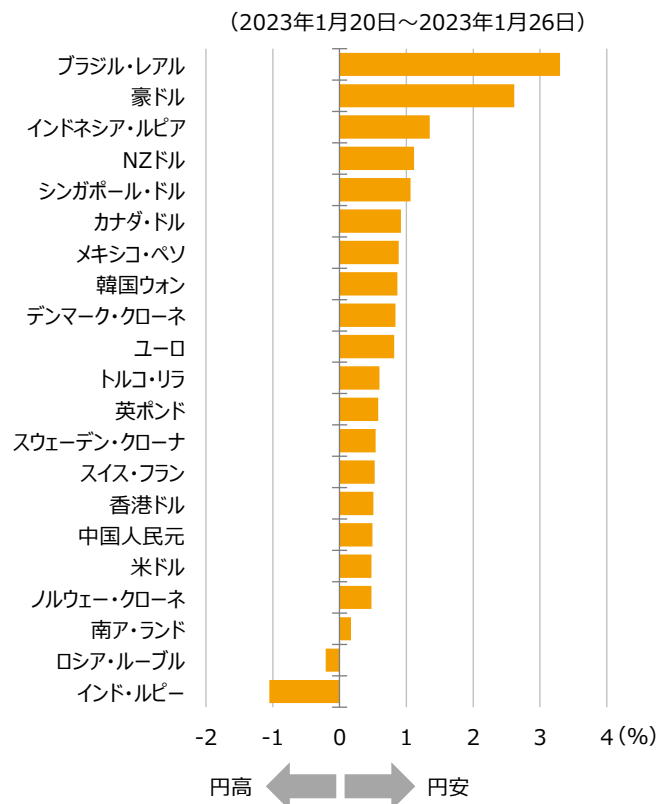
- 1日のFOMC、2日のBOE金融政策委員会、ECB理事会の**金融政策発表**が注目される。今後の政策ガイダンスが為替を左右するだろう。例えば、FRBやBOEが利上げが終わりに近づいていることを示唆すれば米ドル安やポンド安に、ECBが3月も0.5%ポイントの利上げをする可能性が高いことを示唆すればユーロ高に振れる可能性がある。
- 為替に影響を与えそうな**経済指標**として、1月の中国国家統計局PMI、独CPI、米ISM製造業景況感指数、米雇用統計なども注目される。市場予想比での強弱がポイントに。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州 | RBAの利上げ継続期待

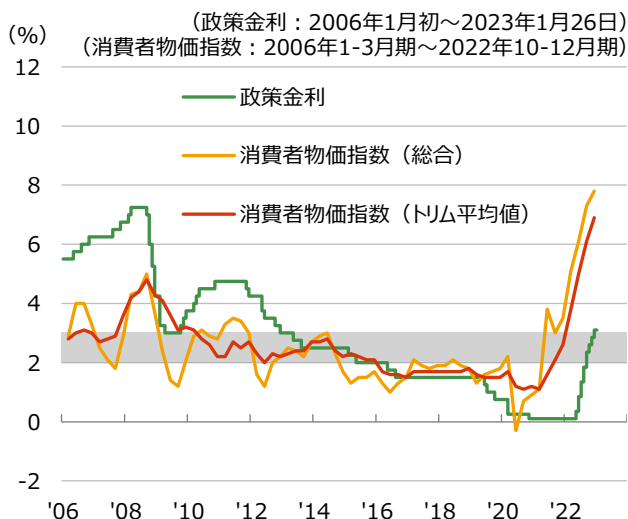
今週の振り返り

- 中国の経済活動再開への期待が続く中、消費者物価指数の上振れでRBAの利上げ継続の思惑も強まり、豪ドルが主要通貨に対して増価。豪ドル円は先週末の90.3円から92.6円へ上昇し、昨年12月20日に日銀がYCCの修正を発表する前の水準を上回った。
- 25日発表の**10-12月期消費者物価指数**は前年同期比+7.8%と、7-9月期の+7.3%から伸びが加速し、市場予想の+7.6%を上回った。旅行需要の高まりによる航空運賃・宿泊費などの上昇に加え、電気料金の引き上げなども寄与。また、RBAが重視するコア指数（トリム平均値）も同+6.9%と、7-9月期の+6.1%から伸びが加速し、市場予想の+6.5%を上回った。先週発表の12月雇用統計を受けて強まっていた早期の利上げ打ち止め観測は後退した。

来週の注目点

- 31日（火）に**12月小売売上高**が発表される。11月が前月比+1.4%と強かったため、その反動が警戒されるが、堅調な結果となればRBAの利上げ継続を更に後押ししよう。

豪州：政策金利と消費者物価指数



カナダ | 利下げ転換に向けた材料

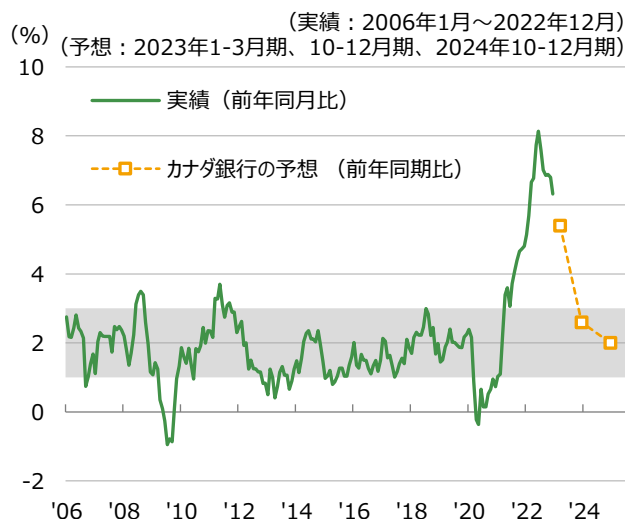
今週の振り返り

- 25日の**金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を4.25%から4.50%に引き上げることが決定された。また、声明文では「経済情勢が概ね見通しに沿って推移した場合、これまでの累積利上げの効果を見極めつつ、政策金利を現在の水準で維持することを想定している」と利上げ停止の方針が示された。マクレム総裁は「インフレ見通しの上振れリスクが顕在化すれば、更に利上げする用意がある」と、利上げ停止はあくまで「条件付き」であることを強調したほか、「利下げについて話すのは早すぎる」と述べ、市場の利下げ期待をけん制。当日こそ国債利回りは低下し、カナダ・ドルも主要通貨に対して減価したが、週を通して見れば大きな動きとはならなかった。

来週の注目点

- 利上げ打ち止めが濃厚となったため、市場は利下げ転換の材料を探す動きになりやすい。カナダ銀行はインフレ見通しにおいて需給ギャップを重視しているため、来週は31日（火）発表の**11月GDP**に注目。

カナダ：消費者物価指数





中国

1月国家统计局非製造業 PMI

今週の振り返り

- 春節休暇期間中のため、本土株式市場は休場で、香港株式市場は26日に取引が再開。香港ハンセン指数は、米株上昇や、春節休暇期間中の国内レジャーの活況を好感し、前週末比で2.4%上昇。
- 23日からの春節休暇期間中、**中国国内の観光業**は事前予想より早く賑わいを取り戻した模様。春節休暇期間中の帰省やUターンを指す「春运」の18日目（1月24日）までの統計では、全国旅客輸送量が前年同期比で+50%、コロナ前の2019年同期比で53%まで回復。今後の回復状況に関しては、20日に当局がコロナの感染拡大による医療ひっ迫が改善傾向と発表したこともあり、2月には国内の経済活動がパンデミック前の状況まで正常化する期待が強まっている。

来週の注目点

- **国家统计局発表の1月非製造業PMI**に注目。春節休暇期間中の賑わいを受け、サービス業を中心に大幅に改善する可能性が高く、株式市場の良好なセンチメントを支えよう。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーク

インド、ASEAN | インドの2023/24年度の予算案

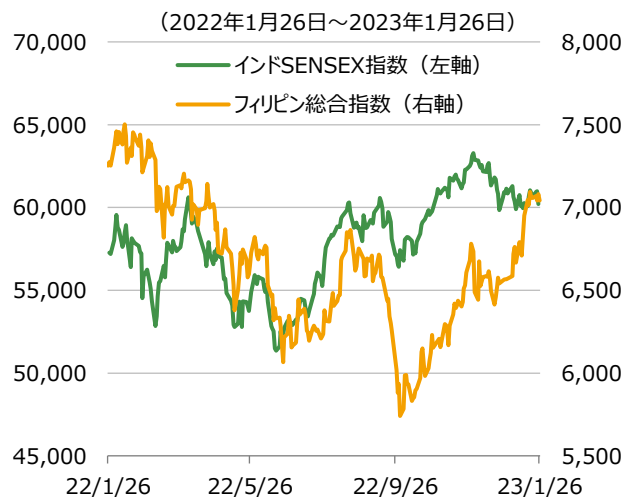
今週の振り返り

- 中華圏、韓国などの春節休暇期間中のため、商いは薄く、株式市場は小動き。
- **タイやマレーシアなどのインバウンド**への期待が高い。タイ政府の予測によると、19-27日の春節休暇期間中、海外観光客は58.9万人に上り、特に韓国人観光客はコロナ前の2019年同期の水準を上回る見込み。2月6日には中国からの団体旅行も解禁となり、観光業の大幅回復が期待される。2023年の海外観光客目標値について、タイ政府は2,500万人、マレーシア政府も2019年の310万人を超える500万人とするなど、観光業の回復余地が非常に大きい。
- **フィリピンの2022年の実質GDP成長率**は市場予想を上回る+7.6%と、46年ぶりの高水準。個人消費と公共投資に代表される内需に支えられ、高成長が続こう。

来週の注目点

- **インドの2023/24年度の予算案**に注目。中期的財政健全化目標に向けて財政赤字対GDP比率を0.5%pt以上削減できるかや、インフラ投資への予算配分などに注目。

インド・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーク


ブラ
ジル

金融政策決定会合と
連邦議会招集

今週の振り返り

- 財政への懸念が強まる材料は乏しく、中国の経済活動再開への期待が続く中、ブラジル・レアルは主要通貨に対して増価した。
- ブラジルのルラ大統領とアルゼンチンのフェルナンデス大統領は**共通通貨**の創設に向けて協議することで一致した。もっとも、共通通貨は貿易決済などに用いるだけで両国の通貨であるレアルとペソは存続させる方針のほか、そもそも実現可能性が高くないとの見方もあり、市場の反応は限られた。なお、共通通貨の実現によりアルゼンチンの購買力が高まる（輸入が拡大する）のであれば、ブラジルの国益にも資することになるが、現時点ではその効果も不透明。

来週の注目点

- 1日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。政策変更は見込まれない。前回 は財政政策がインフレ見通しの不確実性を高めている点を強調していたが、その見解に変化が出るか注目される。
- 2日（木）に**連邦議会が招集**される。審議内容の決定権を持つ下院議長長の選出に注目。



トルコ

インフレ率は更に鈍化
するか

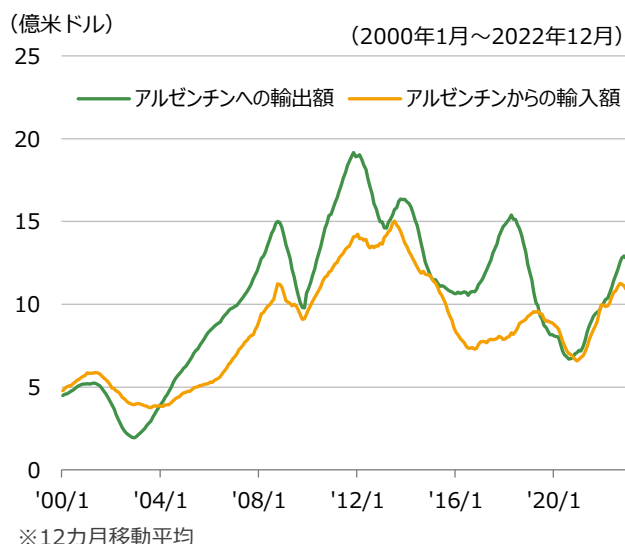
今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルでほぼ横ばい。
- 26日にトルコ中銀は、民間部門に対して外貨からリラへの資金移動を促す『**リラ化戦略**』の一環として新たな政策を発表。具体的には、企業が稼いだ外貨をトルコ中銀に売却し、一定の条件を満たせばその担保として両替額の2%分の支援を受けることができる。企業のリラ化が進むか注目。また、同日にトルコ中銀は**インフレ報告書**を公表した。2023年末、2024年末の消費者物価指数の予想はそれぞれ前年比+22.3%、+8.8%と昨年10月時点から変わらず。

来週の注目点

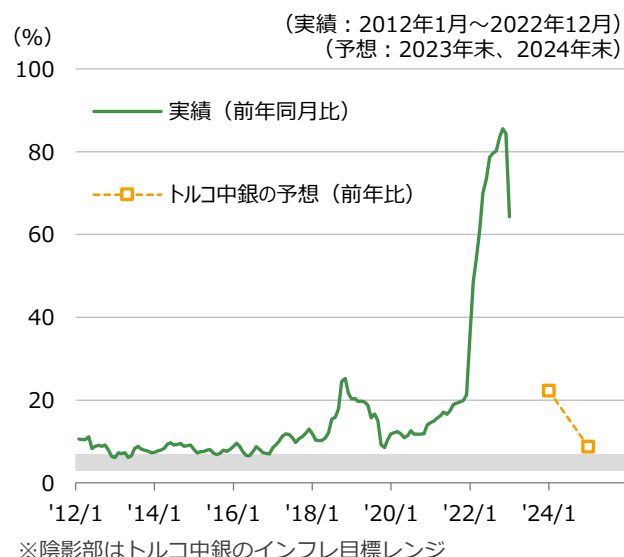
- 3日（金）に**1月消費者物価指数**が発表される。12月は前年同月比+64.3%と、それまでの+80%台から急減速した。1月は更なる減速が見込まれる。高インフレへの懸念が和らぐ中で、トルコ中銀が利下げを再開するとの思惑が強まるか注目。
- その他、31日（火）に12月外国人観光客数と12月貿易統計、1日（水）に1月製造業PMIが発表される。

ブラジル：対アルゼンチンの輸出入額



(出所) CEICより大和アセット作成

トルコ：消費者物価指数



(出所) ブルームバーグ、トルコ中銀

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		1/26	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	0.00	4.25	2.75
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	2.50	2.50
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	4.50%	0.25	4.25	2.75
豪州	キャッシュ・レート	3.10%	0.00	3.00	2.35
中国	1年物MLF金利	2.75%	0.00	-0.10	-0.50
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	4.50	9.25
英国	バンク・レート	3.50%	0.00	3.25	2.75
インド	レボ金利	6.25%	0.00	2.25	1.10
インドネシア	7日物借入金金利	5.75%	0.25	2.25	0.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	10.50%	0.00	5.00	3.25
ロシア	1週間物入札レボ金利	7.50%	0.00	-1.00	1.25
トルコ	1週間物レボ金利	9.00%	0.00	-5.00	-2.25

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		1/26	1カ月	1年	3年
米国		3.49%	-0.25	1.63	1.81
ドイツ		2.22%	-0.19	2.29	2.55
日本		0.49%	0.05	0.35	0.51
カナダ		2.86%	-0.31	1.02	1.50
豪州		3.50%	-0.32	1.56	2.42
中国		2.93%	0.08	0.21	-0.08
ブラジル		13.19%	0.22	1.66	6.09
英国		3.32%	-0.32	2.12	2.75
インド		7.35%	0.03	0.69	0.77
インドネシア		6.68%	-0.26	0.27	0.05
メキシコ		8.71%	-0.20	1.06	1.88
ロシア		10.39%	0.02	0.64	4.13
トルコ		9.12%	-0.18	-12.56	-0.83

		直近値		期間別変化率	
株価指数		1/26	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	33,949	2.2%	-0.6%	17.1%
	S&P500	4,060	5.6%	-6.7%	23.2%
ユーロ圏	STOXX 50	4,174	9.4%	0.2%	10.4%
日本	日経平均株価	27,363	3.6%	1.3%	14.8%
	TOPIX	1,978	4.0%	4.6%	14.3%
中国	MSCI中国	75.36	18.3%	-9.3%	-11.8%
インド	MSCIインド	2,030	-1.1%	1.0%	45.2%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,365	-0.6%	7.2%	-0.5%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,108	12.5%	-25.2%	11.8%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		1/26	1カ月	1年	3年
米ドル		130.22	-2.0%	13.6%	19.2%
ユーロ		141.83	0.3%	10.1%	17.7%
カナダ・ドル		97.75	-0.1%	8.0%	17.6%
豪ドル		92.65	3.9%	13.6%	24.2%
人民元		19.16	0.3%	5.9%	21.1%
ブラジル・レアル		25.69	0.7%	21.7%	-1.7%
英ポンド		161.59	0.9%	4.7%	13.1%
インド・ルピー		1.58	-1.5%	3.7%	3.4%
インドネシア・ルピア		0.87	2.5%	9.1%	8.4%
フィリピン・ペソ		2.38	-0.8%	7.1%	10.3%
ベトナム・ドン		0.55	-1.5%	9.5%	17.6%
メキシコ・ペソ		6.93	1.2%	25.4%	19.1%
ロシア・ルーブル		1.87	-3.3%	29.3%	6.3%
トルコ・リラ		6.92	-2.6%	-18.0%	-62.3%

		直近値		期間別変化率	
リート		1/26	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	21,778	8.1%	-9.7%	5.1%
日本	東証REIT指数	1,833	-2.7%	-3.9%	-16.4%

		直近値		期間別変化率	
商品		1/26	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	81.01	1.8%	-7.3%	49.5%
金	COMEX金先物価格	1,930	7.5%	5.5%	22.8%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

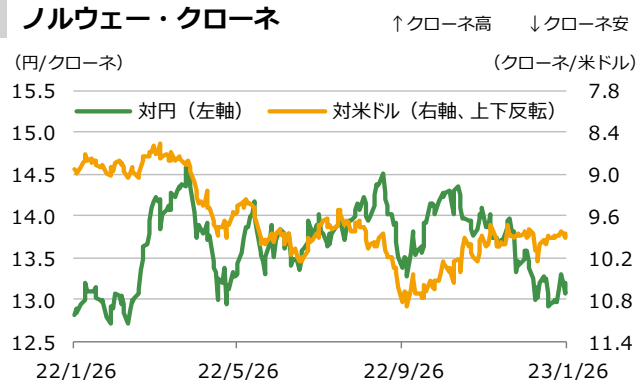
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

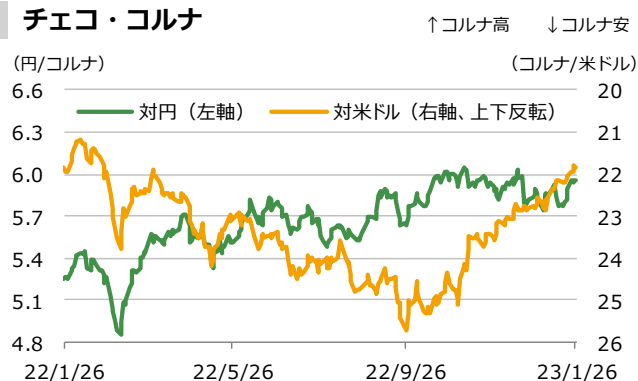
英ポンド



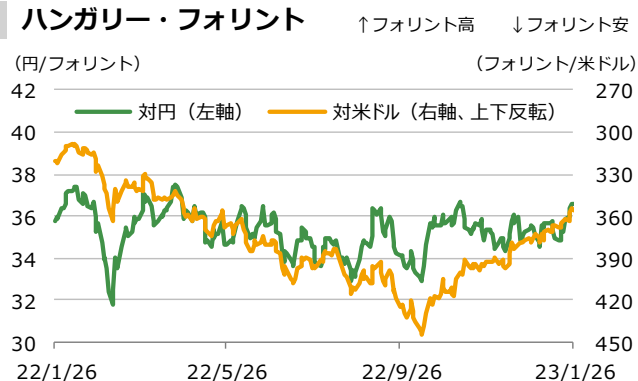
ノルウェー・クローネ



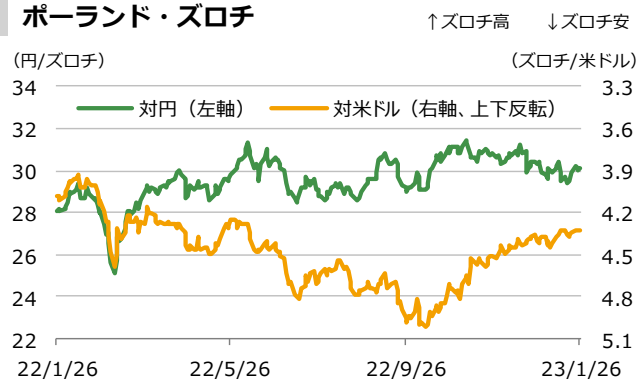
チェコ・コルナ



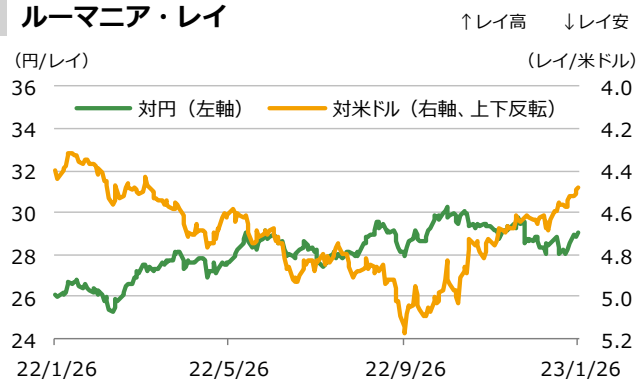
ハンガリー・フォリント



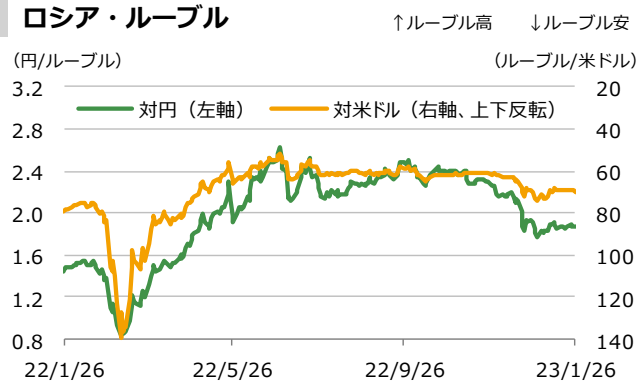
ポーランド・ズロチ



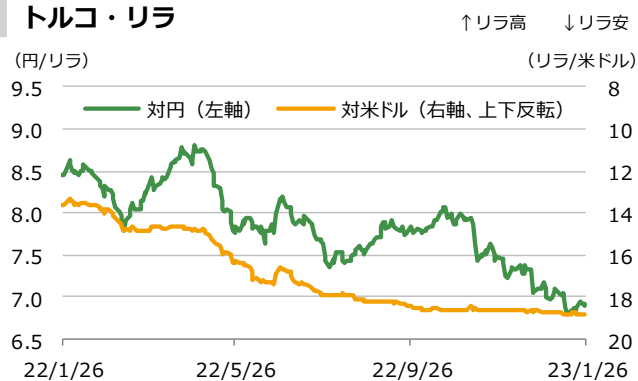
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ

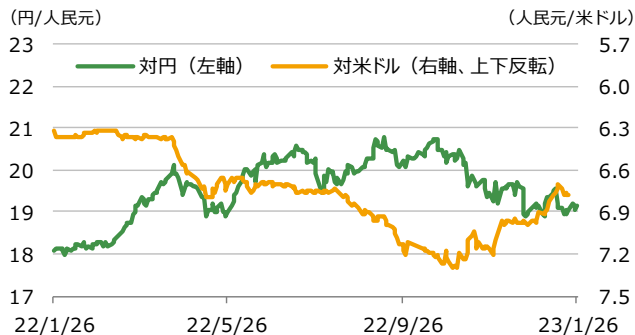


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

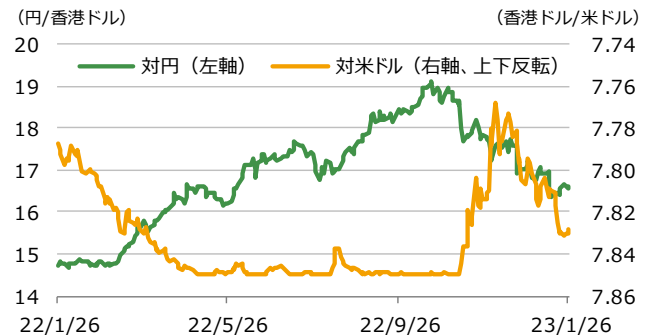
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



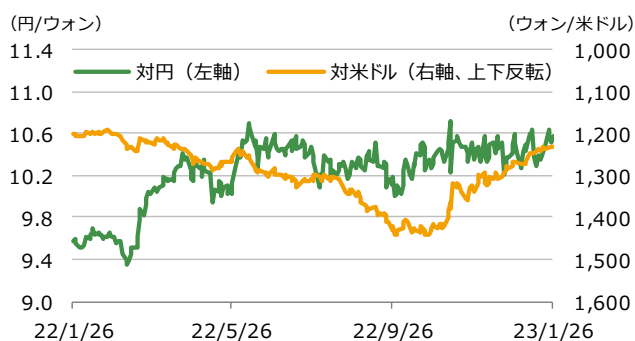
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



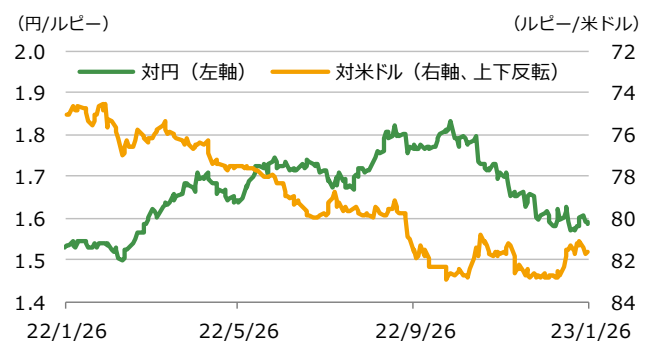
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



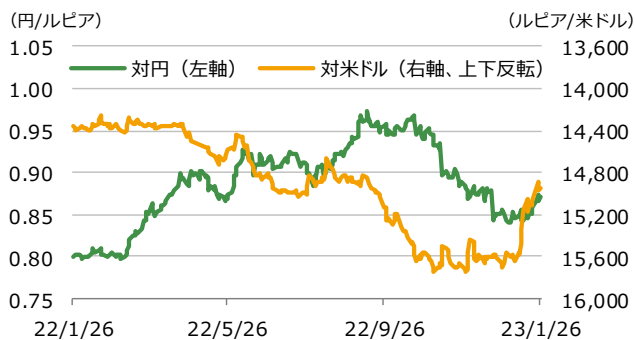
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



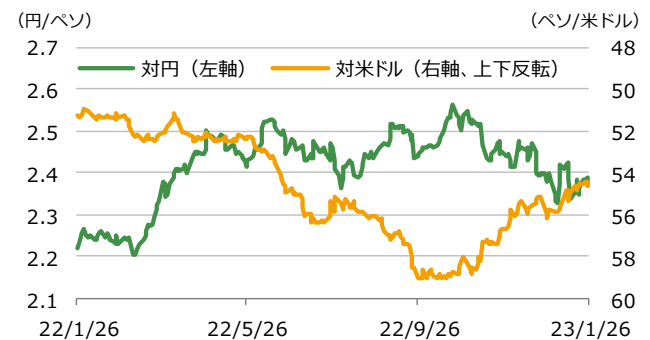
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



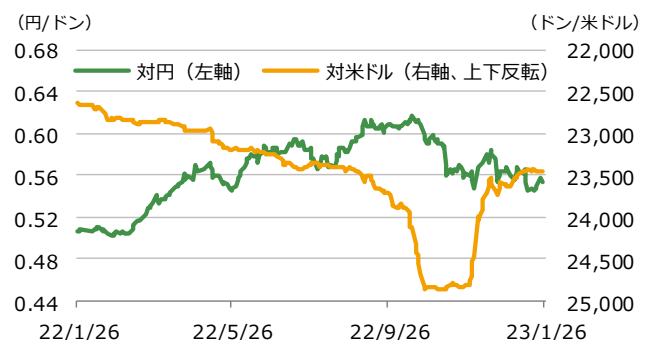
マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

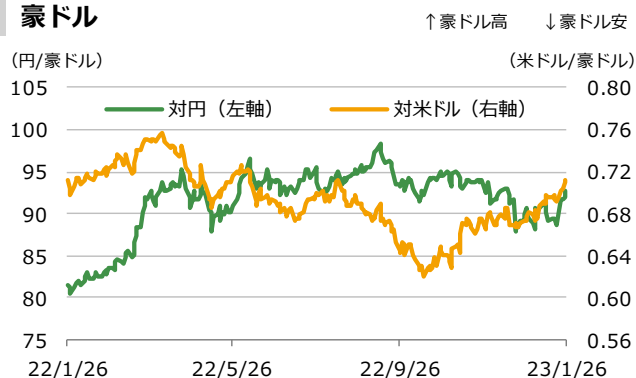


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

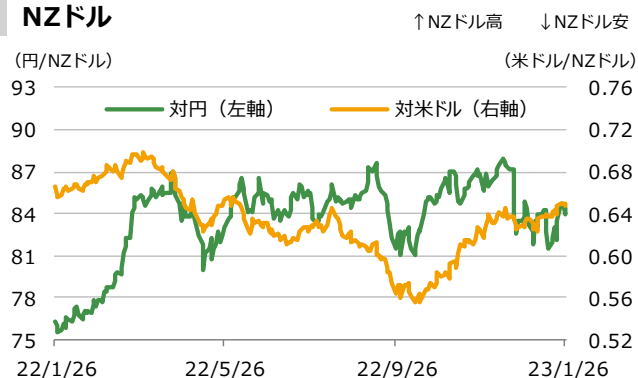
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

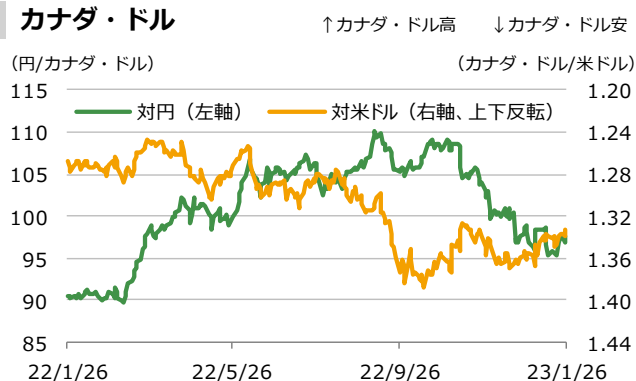
豪ドル



NZドル



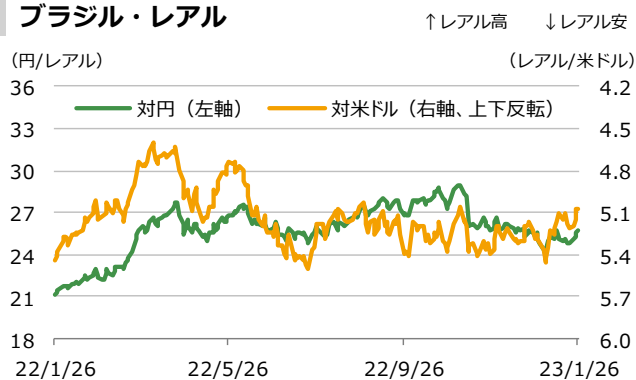
カナダ・ドル



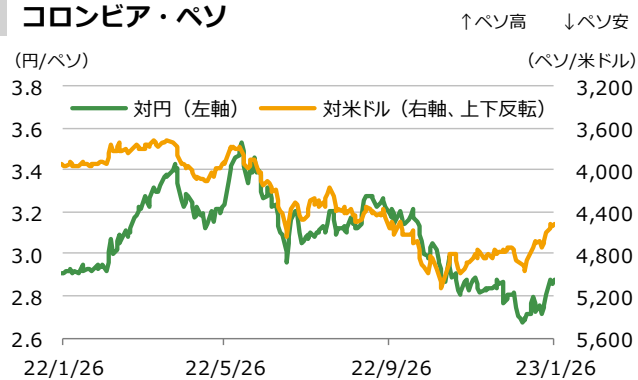
メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



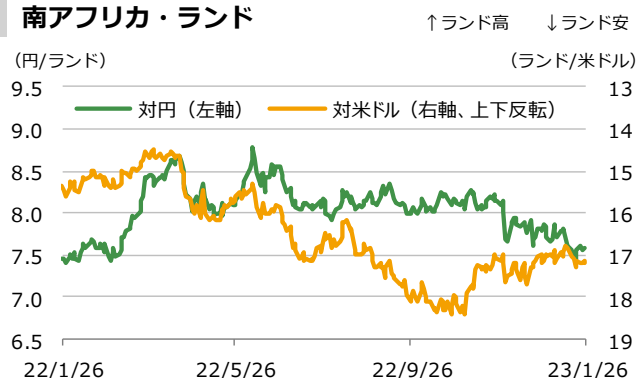
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

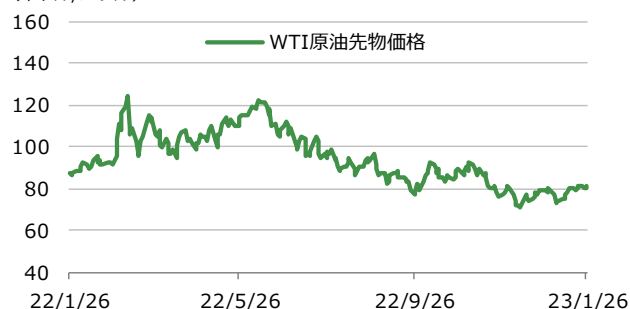


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

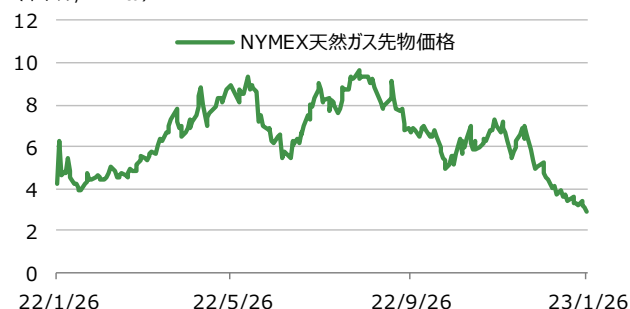
原油

(米ドル/バレル)



天然ガス

(米ドル/MMBtu)



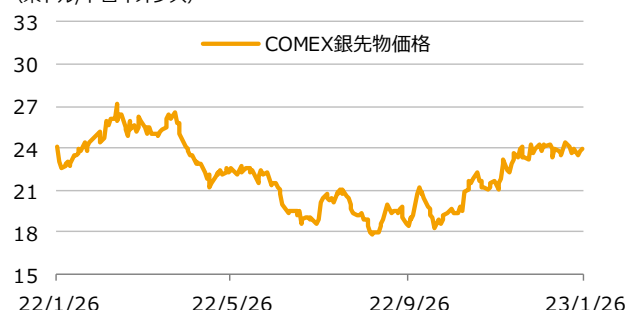
金

(米ドル/トロイオンス)



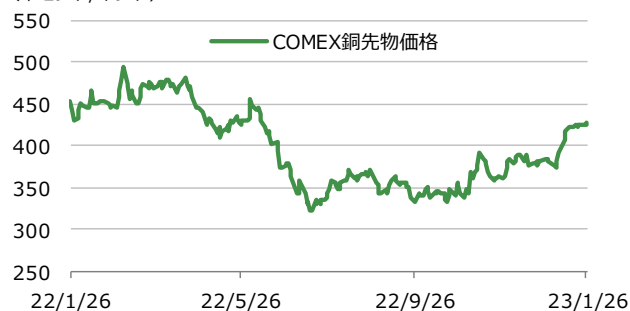
銀

(米ドル/トロイオンス)



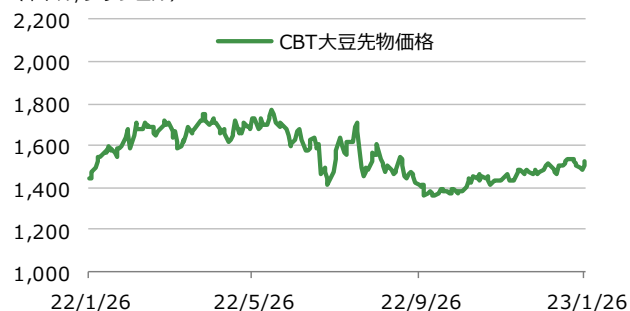
銅

(米セント/ポンド)



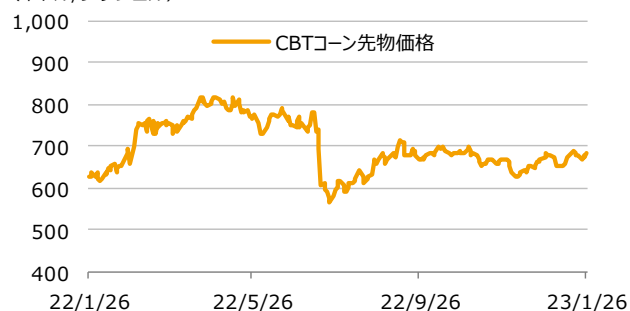
大豆

(米ドル/ブッシェル)



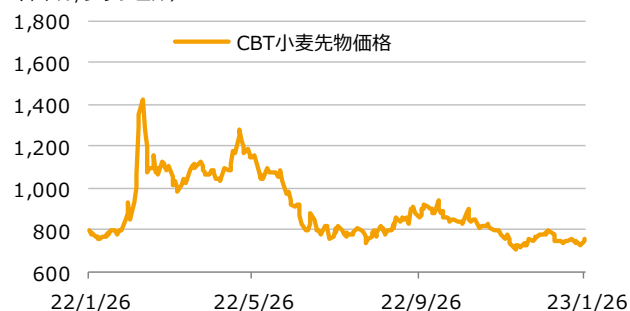
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール